

株主のみなさまへ

2013年度報告書—2014年6月発行—

CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・2013年度の主なトピックス
- ・会社概要
- ・株主メモ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日
中間配当 : 毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎ 0120-782-031 [受付時間: 平日9:00~17:00]

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。

上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について 2014年1月1日に上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)が廃止されたため、以下のとおりとなります。配当等の支払開始日が、2014年1月1日~2037年12月31日は、20.315%(所得税15%+復興特別所得税0.315%+住民税5%)、2038年1月1日以降は20%(所得税15%+住民税5%)。
※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

株式データ (2014年3月31日現在)

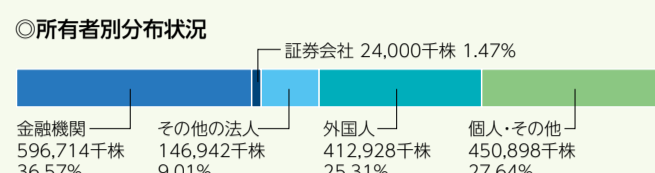
◎発行済株式総数 1,629,814,175株
(自己株式1,667,228株を除く)

◎株主数 172,709名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	116,556千株	7.15%
日本生命保険(株)	71,212	4.37%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	70,393	4.32%
三井生命保険(株)	35,961	2.21%
(株)三井住友銀行	30,022	1.84%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口4)	21,447	1.32%
三井不動産(株)	19,460	1.19%
ステートストリートバンクウェストクライアントドリーター	19,057	1.17%
三井住友海上火災保険(株)	17,638	1.08%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	16,924	1.04%

※持株比率は、自己株式(1,667,228株)を控除して計算しています。



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
「個人投資家の皆様へ」を開発しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代), 5115(商品案内)

大阪本社 〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



会社概要 (2014年3月31日現在)

設立 1926年(大正15)年1月

資本金 147,873,030,771円

関係会社数

	国内	海外	計
連結子会社	62	97	159
持分法適用子会社	27	29	56
対象子会社計	89	126	215
持分法適用関連会社	13	25	38
連結対象会社 合計	102	151	253

従業員数 45,881名(連結)、7,123名(単体)

東レグループの主な事業内容

- ◎ **繊維**：ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品
- ◎ **プラスチック・ケミカル**：ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎ **情報通信材料・機器**：情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
- ◎ **炭素繊維複合材料**：炭素繊維・同複合材料及び同成形品
- ◎ **環境・エンジニアリング**：総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
- ◎ **ライフサイエンス**：医薬品、医療機器
- ◎ **その他**：分析・調査・研究等のサービス関連事業

役員 (2014年6月25日現在)

取締役 会長	榊原 定征
代表取締役 社長	日覺 昭廣
代表取締役 副社長	田中 英造
代表取締役 副社長	鈴木 伸夫
代表取締役 副社長	阿部 晃一
専務取締役	大西 盛行
専務取締役	奥田 慎一
専務取締役	橋本 和司
専務取締役	村山 良
専務取締役	出口 雄吉
専務取締役	内田 章吾
専務取締役	榊原 明
専務取締役	村上 洋
専務取締役	佐藤 昭夫
専務取締役	大谷 洋
専務取締役	萩原 謙
取締役	吉永 稔
取締役	吉田久仁彦
取締役	深澤 徹
取締役	須賀 康雄
取締役	小林 裕史
取締役	藤田 雅士
取締役	首藤 和彦
取締役	恒川 哲也
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
監査役(常勤)	福地 潔
監査役(常勤)	八木田素行
社外監査役(非常勤)	矢作 光明
社外監査役(非常勤)	松尾 眞

本報告書中の2014年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

2013年度の主なトピックス

- ・ラージトウ炭素繊維のトップメーカーである米国のZoltek Companies, Inc.の全株式を取得し、子会社化しました。近年需要が拡大している風力発電関連用途や今後の拡大が期待される自動車構造体用途では、ラージトウ炭素繊維の採用拡大が見込まれています。同社の買収により、航空機をはじめとする先端分野向けの高機能・高品質レギュラートウ炭素繊維に加えて、ラージトウ炭素繊維を用いた汎用性の高い産業分野での事業拡大も推進していきます。
- ・韓国子会社のToray Advanced Materials Korea Inc.が、同国のウヰンジンケミカル社の株式56.2%を取得しました。同社の主力事業である繊維事業や、近年成長している水処理フィルター事業などを傘下に入れることで、



Zoltek社 社屋

当社グループが強みを持つコア技術との一体運営で、高付加価値品及びグローバル展開のさらなる拡大を推進します。(なお同社は3月31日付で社名を「Toray Chemical Korea Inc.」に変更しました)

- ・米国サウスカロライナ州スパータンバーグ郡に約400エーカー(約160万平方メートル)の事業用地を新たに取得しました。米国は、シェール革命による産業競争力の復活やそれに伴う製造業の回帰などにより、先端材料に対するニーズが高まっています。新しい事業用地には、炭素繊維をはじめとした先端材料の供給拠点として、積極的に経営資源を投入していく計画です。



サウスカロライナ州スパータンバーグ郡

「プロジェクトAP-G 2016」はどのような内容なの?

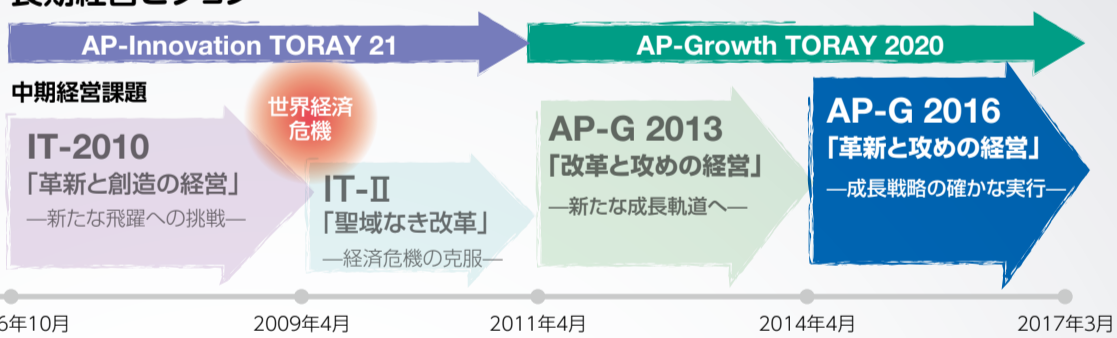
AP-G 2016はAP-G 2013をふまえた発展型です。

新中期経営課題

“プロジェクト AP-G 2016”を策定

これまでの中期経営課題の成果と課題を引き継ぎながら新たな視点での成長戦略を盛り込み、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”の達成に向けて「革新と攻めの経営」を推進していくものです。

長期経営ビジョン



8つの基本戦略と4つの全社横断プロジェクト

- 1 成長分野での事業拡大
- 2 成長国・地域での事業拡大
- 3 競争力強化
- 4 営業力強化
- 5 研究・技術開発戦略、知財戦略
- 6 設備投資戦略
- 7 M&A・アライアンス戦略
- 8 人材戦略

ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト

医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する事業を東レグループが保有する先端材料、コア技術・要素技術、事業基盤を活用し、事業拡大を推進する

目標売上高 1,700億円(2016年度)

トータルコスト競争力強化(TC-III)プロジェクト

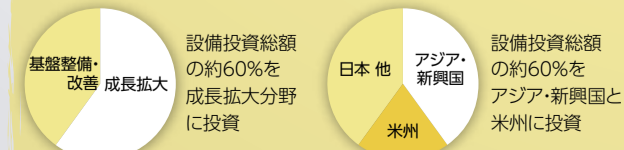
たゆまぬ体質強化を継続し、強靱な企業体質を確保。世界トップレベルのコスト競争力を目指す

- ・TC-IIの継続
- ・P(Performance)値=固定費増加率/限界利益増加率 1.0以下もしくは予算との対比で事業毎に管理
- ・比例削減活動の継続
- ・P値管理による固定費管理の徹底
- ・生産プロセス革新
- ・営業トータルコストダウン

目標 2,000億円のコスト削減(2014~2016年合計)

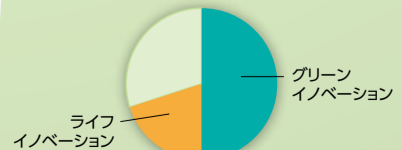
設備投資戦略

2014年度以降の3年間で、4,000億円の設備投資を実行



研究・技術開発戦略

2014年度以降、3年間で1,800億円規模の研究・技術開発費を投入

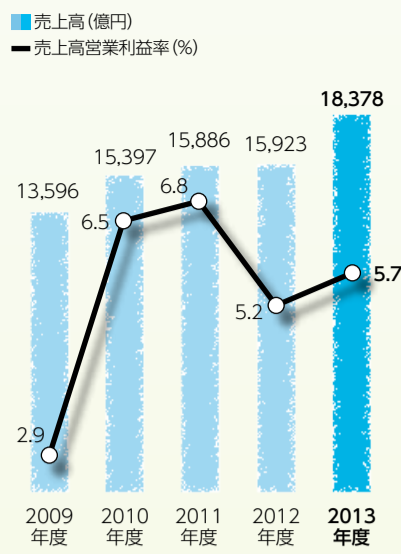


2016年度までの投資計画を確実に実行して事業拡大を達成、2020年に向けた長期的な成長戦略投資も推進

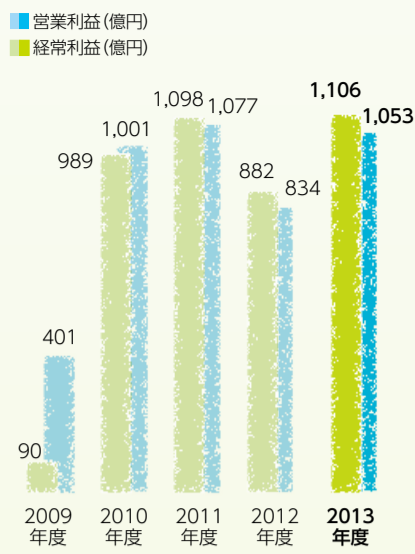
研究・技術開発費の50%を「グリーンイノベーション」に、20%を「ライフイノベーション」関連の研究・技術開発に充当

財務ハイライト

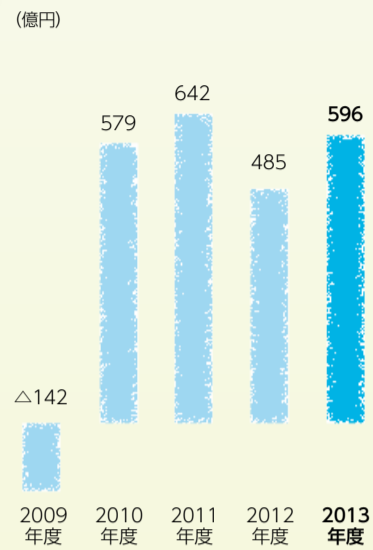
売上高・売上高営業利益率



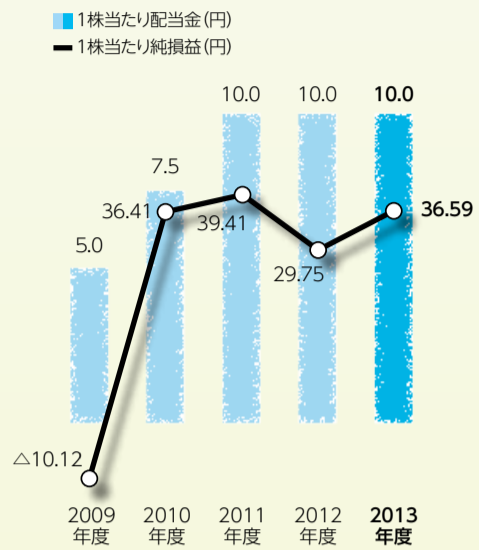
営業利益・経常利益



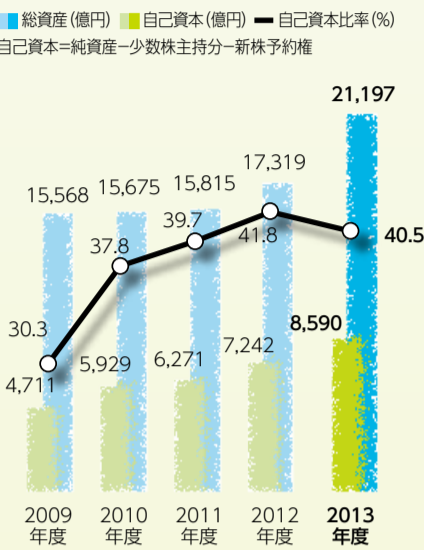
当期純損益



1株当たり配当金・1株当たり純損益



総資産・自己資本・自己資本比率



連結貸借対照表

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2014.3.31現在)	前連結会計年度 (2013.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	920,365	796,732
現金及び預金	114,138	108,666
受取手形及び売掛金	352,094	308,230
商品及び製品	211,837	175,553
仕掛品	74,546	70,121
原材料及び貯蔵品	84,439	68,033
その他	83,311	66,129
固定資産	1,199,318	935,201
有形固定資産	781,235	627,240
建物及び構築物	229,493	195,380
機械装置及び運搬具	354,472	280,595
土地	76,403	69,672
その他	120,867	81,593
無形固定資産	100,084	42,620
投資その他の資産	317,999	265,341
投資有価証券	229,274	185,084
その他	88,725	80,257
資産合計	2,119,683	1,731,933
■負債の部		
流動負債	596,582	550,278
支払手形及び買掛金	209,465	185,927
短期借入金	131,444	98,633
その他	255,673	265,718
固定負債	578,476	403,029
社債	40,000	20,000
長期借入金	388,932	282,739
その他	149,544	100,290
負債合計	1,175,058	953,307
■純資産の部		
株主資本	788,987	745,987
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,735	136,748
利益剰余金	505,834	462,536
自己株式	△1,455	△1,170
その他の包括利益累計額	70,014	△21,826
新株予約権	991	566
少数株主持分	84,633	53,899
純資産合計	944,625	778,626
負債純資産合計	2,119,683	1,731,933

連結損益計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2013.4.1~2014.3.31)	前連結会計年度 (2012.4.1~2013.3.31)
売上高	1,837,778	1,592,279
売上原価	1,485,171	1,280,649
売上総利益	352,607	311,630
販売費及び一般管理費	247,354	228,194
営業利益	105,253	83,436
営業外収益	19,078	17,361
営業外費用	13,683	12,553
経常利益	110,648	88,244
特別利益	7,918	1,351
特別損失	20,806	11,767
税金等調整前当期純利益	97,760	77,828
法人税等	32,199	26,746
少数株主損益調整前当期純利益	65,561	51,082
少数株主利益	5,953	2,605
当期純利益	59,608	48,477

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2013.4.1~2014.3.31)	前連結会計年度 (2012.4.1~2013.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,455	100,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,826	△107,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,475	26,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,343	6,811
現金及び現金同等物の増減額	5,447	26,268
現金及び現金同等物の期首残高	107,690	81,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	133
現金及び現金同等物の期末残高	113,137	107,690

各セグメントのタイトルの()内の数字はセグメント別構成比です。

営業の概況

2013年度の売上高は1兆8,378億円、営業利益は1,053億円となりました。

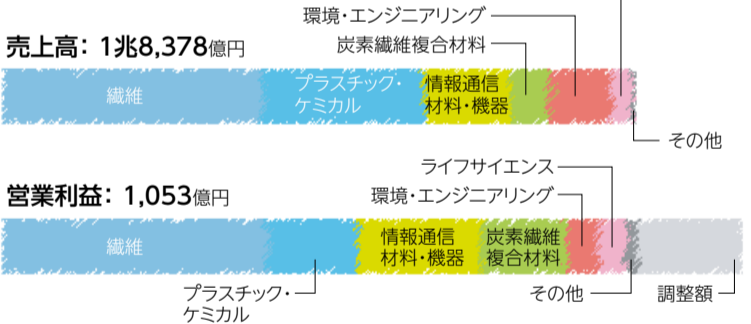
2013年度の経営成績

欧州経済が依然停滞し、中国をはじめとする新興諸国の経済成長が鈍化した一方、米国経済の緩やかな景気拡大と国内経済の緩やかな回復が進んだ2013年度の連結売上高は前期比15.4%増の1兆8,378億円、営業利益は同26.1%増の1,053億円、経常利益は同25.4%増の1,106億円、当期純利益は同23.0%増の596億円となりました。

2014年度の見通し

2014年4月からスタートした新たな中期経営課題"プロジェクトAP-G 2016"の下、成長分野・成長国・地域での事業拡大を加速させることを踏まえ、連結売上高2兆1,500億円、営業利益1,300億円、経常利益1,250億円、当期純利益700億円といたします。なお、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、2014年度から主として定額法に変更します。これにより減価償却費が約90億円減少する見込みであり、その影響額を業績予想に織り込んでいます。また、4月以降の為替レートは100円/ドルを想定しています。

セグメント別構成比



繊維

国内の衣料用途では、機能性衣料用途向けの販売が堅調に推移しましたが、その他一般衣料用途の販売は回復の兆しはあるものの弱含みで推移しました。一方、円高修正の影響もあり輸出は回復基調となりました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめ需要が回復基調で推移しました。海外では、欧州の景気不振や中国内需の伸び悩みなど、依然厳しい状況が続きましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。なお、2011年10月に発生したタイ洪水の影響が前期には残っていましたが、当期は生産・販売ともに回復業績の改善に寄与しました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比19.5%増の7,555億円、営業利益は同22.4%増の529億円となりました。

プラスチック・ケミカル

樹脂事業では、国内の自動車関連用途向け販売は堅調に推移しましたが、電機や一般産業用途向けは弱含みで推移しました。また、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けました。海外では、北米や中国、東南アジアで自動車関連用途向けを中心に販売が拡大しました。フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの販売は堅調に推移しましたが、一般的には国内外ともに需要は低調に推移し、価格競争が継続しました。また、市況回復と海外事業の好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大しました。以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比18.9%増の4,705億円、営業利益は同1.6%減の180億円となりました。

情報通信材料・機器

スマートフォンやタブレット端末など中・小型ディスプレイ向け製品の販売が、下期に入り一部で最終製品の生産調整の影響を受けましたが、概ね堅調に推移しました。大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品は、上期は堅調に推移しましたが、下期には薄型テレビの需要低迷の影響を受けました。以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比3.4%増の2,457億円、営業利益は同7.1%増の246億円となりました。

炭素繊維複合材料

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途向け一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の販売が堅調に推移しました。また、成形品事業ではノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体の販売が拡大しました。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比46.0%増の1,133億円、営業利益は同131.9%増の169億円となりました。

環境・エンジニアリング

水処理膜事業では、世界経済の先行きに不透明感が残る中で市場は本格回復には至っていないものの、当社では、中東向け逆浸透膜などの出荷が堅調に推移しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社のプラント工場の進捗が低調に推移しました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比1.0%増の1,802億円、営業利益は同14.3%増の64億円となりました。

ライフサイエンス

医薬品では、血液透析患者向けの経口そ痒症改善剤レミチック®の販売が堅調に推移しましたが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けたほか、一部ライセンス料収入も減少しました。医療機器では、PMMA膜人工腎臓フィルトレーザー®、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン®の販売が、国内向けに加え輸出も堅調に推移しました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比2.8%増の582億円、営業利益は同24.8%減の56億円となりました。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高143億円(0.8%)、営業利益20億円(1.6%)と、調整額の営業利益△212億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。

東レ株式会社2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。2013年度の世界経済は、欧州経済は持ち直しの動きがあるものの依然停滞し、中国をはじめとする新興諸国では経済成長が鈍化しましたが、米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気拡大が続きました。国内経済については、個人消費や公共投資が底堅く推移したほか、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善するなど景気は緩やかに回復しました。このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題"プロジェクト AP-G 2013"に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト

競争力のさらなる強化に努めました。こうした取り組みの結果、当社グループの2013年度連結業績は、売上高は前期比15.4%増の1兆8,378億円、営業利益は同26.1%増の1,053億円、経常利益は同25.4%増の1,106億円、当期純利益は同23.0%増の596億円となりました。この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり10.0円となりました。今後の世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響や中国地方政府の債務問題などの懸念材料はあるものの、全体としては米国経済の回復と欧州や新興諸国の景気持ち直しなどにより、緩やかな回復が予想されます。日本経済についても、消費税率

引き上げの一時的影響は想定されるものの、公共投資の効果や外需の拡大、設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気の緩やかな拡大が持続することが見込まれます。このような状況の下、当社グループは、2014年2月に発表した新たな中期経営課題"プロジェクト AP-G 2016"を4月からスタートさせ、引き続き成長戦略と体質強化の取り組みを推進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
につか く あきひろ

